

四半期報告書

(第30期第1四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,264,884	12,511,900	30,069,057
経常利益 (千円)	2,082,578	3,046,981	7,958,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,364,343	1,785,245	19,732,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	757,433	4,847,424	19,741,631
純資産額 (千円)	38,939,044	61,229,298	57,400,291
総資産額 (千円)	49,355,977	93,509,896	87,734,445
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.90	19.49	215.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	62.9	62.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、国内景気の回復に加え、世界景気も堅調に推移し、製造業における生産性向上や省力化などを目的とした設備投資が増加したことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが大幅に増加したことに加え、メモリーやセンサー、画像処理半導体などの半導体製造装置向け、4Kや8Kと呼ばれる高精細の液晶パネルや有機ELパネルなどのフラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどをはじめ主要用途全般が増加しました。また、平成29年3月に持分法適用会社であったドイツ国のハーモニック・ドライブ・アーゲーを買収し子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間から同社の売上高が当社グループの連結売上高として計上されたことも増収の要因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比72.2%増加の125億11百万円となりました。

損益面につきましては、今後の需要増加を見据え、生産能力増強投資を実施したことにより減価償却費が増加したことに加え、ハーモニック・ドライブ・アーゲーを買収したことに伴い生じたのれんの償却額が新たに計上されましたが、売上高の増加による増益効果が上回り、営業利益は前年同期比48.9%増加の30億34百万円となりました。また、経常利益は借入金の増加により支払利息は増加したものの、為替が円安に転じたことから為替差益を計上したことなどにより、前年同期比46.3%増加の30億46百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比30.9%増加の17億85百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比76.4%増加の102億7百万円、メカトロニクス製品が同55.9%増加の23億4百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.6%、18.4%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向けを中心にフラットパネルディスプレイ製造装置向け、半導体製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途全般が増加し、売上高は前年同期比29.5%増加の79億16百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比19.7%増加の27億71百万円となりました。

(北米)

医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比12.8%増加の13億1百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、前年同期比15.5%増加の2億21百万円となりました。

(欧州)

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことなどから良好な事業環境となりました。また、持分法適用会社であったハーモニック・ドライブ・アーゲーを子会社化した影響により、売上高は32億94百万円、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比490.7%増加の4億81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて57億75百万円増加（前連結会計年度末比6.6%増）し、935億9百万円となりました。これは、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が20億40百万円増加（前連結会計年度末比18.9%増）したことに加え、外貨建のれんの期末換算により、のれんが18億31百万円増加（前連結会計年度末比5.5%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末と比べて19億46百万円増加（前連結会計年度末比6.4%増）し、322億80百万円となりました。これは、未払法人税等が6億50百万円減少（前連結会計年度末比40.6%減）したものの、その他流動負債が25億95百万円増加（前連結会計年度末比110.2%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて38億29百万円増加（前連結会計年度末比6.7%増）し、612億29百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が21億79百万円増加したことに加え、利益剰余金が8億69百万円増加（前連結会計年度末比1.9%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から62.9%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億37百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	94,749,300	94,749,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	94,749,300	—	1,610,542	—	4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,100	—	権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,592,000	915,920	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	94,749,300	—	—
総株主の議決権	—	915,920	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	3,152,100	—	3,152,100	3.32
計	—	3,152,100	—	3,152,100	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039,904	11,643,146
受取手形及び売掛金	10,813,395	12,854,358
有価証券	56,856	57,910
商品及び製品	682,988	633,209
仕掛品	1,552,776	1,815,531
原材料及び貯蔵品	1,492,515	1,624,338
その他	1,112,025	934,651
貸倒引当金	△13,712	△13,440
流動資産合計	27,736,750	29,549,706
固定資産		
有形固定資産	14,644,599	15,616,932
無形固定資産		
のれん	33,338,073	35,169,420
その他	231,296	219,064
無形固定資産合計	33,569,369	35,388,484
投資その他の資産		
投資有価証券	668,699	743,141
関係会社株式	9,775,564	10,813,682
退職給付に係る資産	933,968	939,386
繰延税金資産	244,516	298,477
その他	166,578	165,685
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	11,783,726	12,954,773
固定資産合計	59,997,695	63,960,189
資産合計	87,734,445	93,509,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,078	2,990,880
短期借入金	15,025,509	15,024,566
1年内返済予定の長期借入金	191,448	191,074
未払法人税等	1,599,892	949,747
賞与引当金	1,040,106	553,136
役員賞与引当金	297,393	159,966
製品補償損失引当金	99,978	103,002
その他	2,356,668	4,952,567
流動負債合計	23,284,075	24,924,941
固定負債		
長期借入金	449,270	401,782
繰延税金負債	2,651,636	3,047,042
役員退職慰労引当金	1,118,900	1,104,037
その他の引当金	73,188	78,235
退職給付に係る負債	75,978	78,919
その他	2,681,103	2,645,639
固定負債合計	7,050,078	7,355,655
負債合計	30,334,153	32,280,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	45,884,068	46,753,343
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	50,393,265	51,262,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,267,904	6,034,431
為替換算調整勘定	△611,107	1,568,512
退職給付に係る調整累計額	△49,523	△50,146
その他の包括利益累計額合計	4,607,272	7,552,797
非支配株主持分	2,399,753	2,413,961
純資産合計	57,400,291	61,229,298
負債純資産合計	87,734,445	93,509,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,264,884	12,511,900
売上原価	3,747,019	6,609,699
売上総利益	3,517,865	5,902,200
販売費及び一般管理費	1,480,145	2,867,708
営業利益	2,037,719	3,034,492
営業外収益		
受取利息	2,272	4,144
受取配当金	767	995
持分法による投資利益	85,232	9,643
為替差益	—	9,976
その他	13,298	39,446
営業外収益合計	101,570	64,208
営業外費用		
支払利息	2,270	11,360
売上割引	168	12,708
為替差損	41,795	—
その他	12,476	27,649
営業外費用合計	56,712	51,718
経常利益	2,082,578	3,046,981
特別利益		
固定資産売却益	9	1,354
補助金収入	—	100,000
特別利益合計	9	101,354
特別損失		
固定資産除却損	3,081	2,090
役員退職特別加算金	29,280	—
固定資産圧縮損	—	100,000
特別損失合計	32,361	102,090
税金等調整前四半期純利益	2,050,226	3,046,246
法人税、住民税及び事業税	447,124	866,357
法人税等調整額	189,889	207,359
法人税等合計	637,013	1,073,717
四半期純利益	1,413,213	1,972,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,869	187,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,364,343	1,785,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,413,213	1,972,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272,632	766,527
為替換算調整勘定	△304,777	2,108,562
退職給付に係る調整額	△14,535	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	△63,835	—
その他の包括利益合計	△655,780	2,874,896
四半期包括利益	757,433	4,847,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600,509	4,730,770
非支配株主に係る四半期包括利益	156,923	116,654

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	390,983千円	583,876千円
のれんの償却額	—	425,075千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	824,373	9	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	915,971	10	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,111,331	1,153,553	—	7,264,884	—	7,264,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,755	—	—	245,755	△245,755	—
計	6,357,086	1,153,553	—	7,510,640	△245,755	7,264,884
セグメント利益	2,315,994	191,496	81,462	2,588,953	△506,375	2,082,578

- (注) 1. セグメント利益の調整額△506,375千円には、セグメント間取引消去△233,973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,401千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,916,388	1,301,264	3,294,247	12,511,900	—	12,511,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922,878	6,079	14,114	943,072	△943,072	—
計	8,839,266	1,307,344	3,308,361	13,454,973	△943,072	12,511,900
セグメント利益	2,771,969	221,114	481,203	3,474,286	△427,304	3,046,981

- (注) 1. セグメント利益の調整額△427,304千円には、セグメント間取引消去△293,385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,919千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが平成29年3月22日付で連結子会社となったため、当第1四半期連結累計期間から同社に係る売上高及び利益を記載しております。
4. 欧州セグメントのセグメント利益は、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれんの償却額△425,075千円を控除しております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円90銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,364,343	1,785,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,364,343	1,785,245
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	91,597,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第30期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。